

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊中外薬＊

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年 3月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年 1月 1日
至 昭和53年12月31日

自 昭和54年 1月 1日
至 昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年4月22日提出

会 社 名 中 外 製 薬 有 限 公 司

英 訳 名 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 公 夫

本店の所在の場所 東京都北区浮間5丁目5番1号

電話番号 東京(03)968局6111番(ダイヤルイン)

もよりの連絡場所 東京都千代田区岩本町1丁目10番6号

電話番号 東京(03)862局8251番(大代表)

連絡者 経理課長 佐 藤 公 信

(注) 本店の所在は上記の通りであるが、事実上の本店の業務は本社事務所(上記のもよりの連絡場所)において行っている。

監 査 報 告 書

中外製薬株式会社

取締役社長 上 野 公 夫 殿

作 成 日 昭和55年4月15日

事務所所在地 東京都新宿区西早稲田2丁目3番4号

事務所名 公認会計士 染 谷 恭 次 郎 事 務 所

公 認 会 計 士

染谷恭次郎

電 話 東京(03)203局2988番

事務所所在地 神奈川県川崎市川崎区大島1丁目1番8号

事務所名 公認会計士 飯 島 一 道 事 務 所

公 認 会 計 士

飯島一道

電 話 川崎(044)244局3341番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中外製薬株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

当期より期末売掛金に対して、将来回収のさい見込まれる割戻金の支出に備え、売上割戻引当金を設定する会計処理方法を採用した(連結損益及び剰余金結合計算書脚注2)。これは売上割戻額をその基礎となる売上の行われた会計期間に認識しようとするものであり、新たにこの会計処理方法を採用したことは、より合理的な会計処理方法への変更であり、正当な理由に基づいていると認める。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、中外製薬株式会社及び連結子会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 昭和53年12月31日現在			当 期 昭和54年12月31日現在		
		内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)				%			%
Ⅰ 流 動 資 産							
現金及び預金			133,615,03			120,076,28	
受取手形及び売掛金	※1		19,974,467			21,864,556	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金			60,385,8			55,500,4	
たな卸資産			7,462,094			7,905,516	
その他の流動資産			1,154,307			1,351,791	
流動資産計			425,562,29			436,844,95	
貸倒引当金			△ 377,900			△ 375,100	
流動資産合計			421,783,29	72.3		433,093,95	67.6
Ⅱ 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物		8,868,513			12,829,211		
減価償却引当金		3,023,424	58,450,89		3,713,141	9,116,070	
機械及び装置		6,474,414			7,472,279		
減価償却引当金		3,846,091	26,283,23		4,615,124	28,571,55	
車輛及び工具器具備品		2,675,985			3,640,967		
減価償却引当金		1,596,291	10,796,94		2,051,066	1,589,901	
土地			97,532,5			99,791,7	
建設仮勘定			2,428,971			1,497,422	
有形固定資産合計			129,574,02			160,584,65	
2. 無形固定資産							
その他の無形固定資産			233,791			497,173	
無形固定資産合計			233,791			497,173	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券			871,375			1,189,310	
非連結子会社及び 関連会社株式			304,187			350,857	
長期貸付金			512,891			774,970	
その他の投資その他の資産			1,328,386			1,878,862	
投資その他の資産計			3,016,839			4,193,999	
貸倒引当金			△ 13,900			△ 16,900	
投資その他の資産合計			3,002,939			4,177,099	
固定資産合計			16,194,132	27.7		20,732,737	32.4
資 産 合 計			58,372,461	100.0		64,042,132	100.0

(負 債 の 部)			¥		¥
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		9,835,751		11,500,498	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		20,344		607,582	
短 期 借 入 金		9,415,877		8,225,350	
未 払 金		282,395		3,703,946	
未 払 費 用		1,445,900		1,929,199	
負 債 性 引 当 金					
賞 与 引 当 金	697,439			770,045	
返 品 引 当 金	291,200			314,300	
売 上 割 戻 引 当 金	-			742,800	
価 格 補 償 引 当 金	67,380			830,300	
事 業 税 引 当 金	1,010,823	2,673,262		926,621	3,584,066
法 人 税 等 引 当 金		3,541,889			298,438
そ の 他 の 流 動 負 産		1,018,575			1,207,983
流 動 負 債 合 計		30,958,654	53.0	33,743,008	52.7
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金		4,609,441		3,903,960	
負 債 性 引 当 金					
退 職 給 与 引 当 金		481,412		548,119	
固 定 負 債 合 計		9,423,563	16.2	9,385,154	14.7
III 特 定 引 当 金					
公 害 防 止 準 備 金		7,757		6,428	
特 定 引 当 金 合 計		7,757	0.0	6,428	0.0
IV 少 数 株 主 持 分					
負 債 合 計		54,245	0.1	68,014	0.1
(資 本 の 部)					
I 資 本 金					
II 新 株 式 払 込 金		385,000		444,675	
III 資 本 準 備 金		589,050		-	
IV 利 益 準 備 金		735,955		602,970	
V その他の剰余金		318,700		400,463	
		7,244,440		10,073,963	
		18,039,595		20,950,881	
VI 子会社の所有する親会社株式					
資 本 合 計		11,135		11,135	
		17,928,242	30.7	20,839,528	32.5
負 債 ・ 資 本 合 計					
		58,372,461	100.0	64,042,132	100.0

(脚 注)

前 期 (昭 和 5 3 年 1 2 月 3 1 日 現 在)	当 期 (昭 和 5 4 年 1 2 月 3 1 日 現 在)
※ 1. このほか、受取手形割引高は6,354,138 千円である。受取手形割引高のうち161,004 千円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。	※ 1. このほか、受取手形割引高は8,190,834 千円である。受取手形割引高のうち343,081 千円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 間	前 期 自昭和53年1月1日至昭和53年12月31日			当 期 自昭和54年1月1日至昭和54年12月31日		
		内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
I 売 上 高			57,918,050	100.0		65,351,210	100.0
II 売 上 原 価			23,756,981	41.0		26,275,408	40.2
売 上 総 利 益			34,161,069	59.0		39,075,802	59.8
返品引当金繰入額			—			23,100	0.0
返品引当金戻入額			75,900	0.1		—	
差引売上総利益			34,236,969	59.1		39,052,702	59.8
III 販売費及び一般管理費 ※1			24,251,374	41.9		28,005,139	42.9
営 業 利 益			9,985,595	17.2		11,047,563	16.9
IV 営業外収益							
受 取 利 息		286,794			362,849		
受 取 配 当 金		33,486			45,480		
販 売 権 許 諾 料		270,000			—		
その他の営業外収益		585,031	1,175,311	20	375,505	783,834	12
V 営業外費用							
支払利息及び割引料		1,438,566			1,322,022		
新 株 式 発 行 費		243,608			17,655		
その他の営業外費用		658,675	234,084	40	717,663	205,734	3.1
経 常 利 益			8,820,057	15.2		9,774,057	15.0
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益			—	—		65,484	0.1
VII 特 別 損 失							
前期損益修正損※2		443,500			655,600		
固 定 資 産 除 却 損		129,130			170,503		
固 定 資 産 圧 縮 損		—			65,400		
過 年 度 事 業 税		554,211	628,051	1.1	—	891,503	1.4
税金等調整前当期純利益			8,192,006	14.1		8,948,038	13.7
VIII 特定引当金戻入額							
公害防止準備金戻入額			4,950	0.0		1,329	0.0
税金等調整前当期利益			8,196,956	14.1		8,949,367	13.7
法人税及び住民税額			5,139,667	8.9		5,372,633	8.2
少 数 株 主 損 益			17,017	0.0		17,151	0.0
当 期 利 益			3,040,272	5.2		3,559,583	5.5
IX その他の剰余金期首残高			467,767			724,440	
X その他の剰余金減少高							
利 益 準 備 金 繰 入 額		71,000			81,763		
配 当 金		371,730			605,077		
役 員 賞 与		30,773	47,350		43,220	73,060	
XI その他の剰余金期末残高			7,244,440			10,073,963	

(脚注)

前 期 (自昭和53年1月1日至昭和53年12月31日)	当 期 (自昭和54年1月1日至昭和54年12月31日)																												
※1. 販売費一般管理費のおよその割合は販売費61%一般管理費39%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>303,737千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>386,159</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>349,130</td></tr> <tr> <td>事業税引当金額</td><td>1,356,803</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>6,454,370</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>3,378,347</td></tr> <tr> <td>研究費</td><td>4,767,102</td></tr> </table> ※2. 当期より特約店在庫に対して将来発生することが見込まれる値引補償額に備えて価格補償引当金を設定する会計処理方法を採用した。この結果、新たに計上された価格補償引当金繰入額673,800千円のうち前期末の特約店在庫に見合う443,500千円は特別損失に、当会計期間の特約店在庫の増加に見合う230,300千円は売上高より控除して表示してある。これにより、前事業年度と同一の基準を採用した場合に計上される金額と比較して、営業利益及び経常利益は230,300千円、税金等調整前当期純利益及び当期利益は673,800千円だけ少なく計上されている。	減価償却費	303,737千円	賞与引当金繰入額	386,159	退職給与引当金繰入額	349,130	事業税引当金額	1,356,803	給料及び諸手当	6,454,370	販売促進費	3,378,347	研究費	4,767,102	※1. 販売費一般管理費のおよその割合は販売費60%一般管理費40%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>347,224千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>433,038</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>481,214</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>1,529,961</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>7,165,494</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>3,892,527</td></tr> <tr> <td>研究費</td><td>5,925,124</td></tr> </table> ※2. 当期より期末売掛金に対して将来回収のさいに支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、売上割戻引当金を設定する会計処理方法を採用した。この結果、新たに計上された売上割戻引当金繰入額742,800千円のうち、前期末売掛金に見合う655,600千円は特別損失に、当会計期間における売掛金の増加に見合う87,200千円は売上高より控除して表示してある。これにより、前事業年度と同一の基準を採用した場合に計上される金額と比較して、営業利益及び経常利益は87,200千円、税金等調整前当期純利益及び当期利益は742,800千円だけ少なく計上されている。	減価償却費	347,224千円	賞与引当金繰入額	433,038	退職給与引当金繰入額	481,214	事業税引当額	1,529,961	給料及び諸手当	7,165,494	販売促進費	3,892,527	研究費	5,925,124
減価償却費	303,737千円																												
賞与引当金繰入額	386,159																												
退職給与引当金繰入額	349,130																												
事業税引当金額	1,356,803																												
給料及び諸手当	6,454,370																												
販売促進費	3,378,347																												
研究費	4,767,102																												
減価償却費	347,224千円																												
賞与引当金繰入額	433,038																												
退職給与引当金繰入額	481,214																												
事業税引当額	1,529,961																												
給料及び諸手当	7,165,494																												
販売促進費	3,892,527																												
研究費	5,925,124																												

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社のうち永光化成株式会社(1社)を連結の範囲に含めている。

他の子会社9社は連結の範囲に含めていない。非連結子会社9社の合計の総資産及び売上高は連結会社の総資産の4.4%及び売上高の8.6%であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社9社及び関連会社7社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は株式会社三開社であり、主要な関連会社はローディア薬品株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準

投資有価証券は移動平均法に基づく原価法により評価している。

たな卸資産のうち

商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品は総平均法に基づく原価法

仕掛品は先入先出法に基づく原価法により評価している。

ロ 有形固定資産の減価償却方法……定率法を採用している。

ハ 負債性引当金の計上基準

① 賞与引当金……従業員賞与の支給に備えて、税法基準相当額を計上している。

② 返品引当金……当期売上高に対して来期以降予想される返品に備えて、税法基準相当額を計上している。

③ 売上割戻引当金……期末売掛金に対して将来回収のさいに支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、売掛金額に対して当年度割戻率を乗じた金額を計上している。

④ 価格補償引当金……特約店在庫に対して将来発生することが見込まれる値引補償額に備えて、特約店期末在庫金額に対して当年度値引率を乗じた金額を計上している。

⑤ 事業税引当金……事業税及び事業所税の支払いに充てるため地方税法に基づいて計上している。

⑥ 退職給与引当金……従業員の退職に備えて、従業員の自己都合による退職金の要支給額の2分の1相当額を計上している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消法に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去されている。

投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因が明瞭でないため全額を連結調整勘定とし、金額が僅少であるためその全額をその他の剰余金期首残高に含めている。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。